

政策シート (政策名) 心の健康づくりの推進

(予算費目名) 精神保健福祉センター費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

市民の心の健康の保持増進、精神疾患等の予防及び精神障害者の福祉の増進により、市民の生涯にわたる健康づくりを推進する。
「自殺対策推進事業」と「ひきこもり対策推進事業」については、市民協働による相談支援体制を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	81,638	107,462				
決算	79,335					
人件費(A)	105,000	107,800				
報酬(B)	1,952	2,466				
年間経費(予算又は決算+A+B)	186,287	217,728				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
特定相談(面談相談)件数	件	目標	2000	2000	2000	2000	2000	2,000
		実績	2785					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市民の心の健康の保持増進、精神疾患等の予防及び精神障害者の福祉の増進により、市民の生涯にわたる健康づくりを推進する。
「自殺対策推進事業」と「ひきこもり対策推進事業」については、市民協働による相談支援体制を推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	進んでいる
------	-------

市民に対する心の健康について、「ひきこもり」「依存症」「遺族支援」など講演会や家族教室の実施、HPやラジオ放送による周知・啓発を継続すると共に、図書館での年2回の展示やショッピングモールでのイベントによる心の健康についての普及啓発活動も継続して実施し、より多くの市民を対象に啓発活動を行うことができた。また、地域の医療機関・福祉施設・各種相談機関、教育、家族会等と連携した支援体制の推進により、特定相談(面談相談)に繋がるケースが増えた。「自殺対策推進事業」と「ひきこもり対策推進事業」では、市民協働による相談支援体制が地域に定着し、相談・支援が推進された。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	精神保健福祉推進事業				○	55,017	13,717	5.1			2.0	
2	自殺対策推進事業				○	49,922	30,182	2.5			0.8	
3	ひきこもり対策推進事業	○	○			46,765	27,585	2.5			0.6	
4	精神医療審査会事業					25,072	4,826	1.5			2.6	
5	精神保健福祉センター診療所 運営事業					5,138	938	0.6				
6	精神保健福祉センター管理運 営事業					35,814	30,214	0.8				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						217,728	107,462	13.0			6.0	2,466

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 精神保健福祉推進事業

◇事業目的・事業対象

精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及や、区役所では対応が難しい事例の相談を行うことにより、地域の精神保健福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ①技術支援事業
 - 区役所等に対する技術支援
 - 区役所等へ職員派遣し専門性の高い相談支援を行う。
 - ・ 障害保健福祉課、区役所での事例検討会への職員派遣
 - 市民に対する研修会の実施
 - 市民に精神保健福祉に関する知識の普及を図るため研修会を開催する。
 - ・ 精神障がいを理解するための研修会
 - ・ 精神保健福祉ボランティア(こころのボランティア)養成講座
 - ・ 出前講座
 - ②特定相談
 - 精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談のうち複雑又は困難な相談に対応する。(電話、面談)
 - 依存問題への対応に関して、国が進める「依存症相談拠点」としての稼働をする。
 - ③当事者・家族支援
 - 当事者・家族に対しきめ細かな支援を行うために家族教室等を開催する。
 - ④調査研究事業 「児童青年期メンタルヘルス支援人材育成事業」を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	7,540	13,717				
	決算	7,207					
	国・県支出	488	498				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	6,719	13,219				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		37,800	41,300				
人工	正規	4.6	5.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4,3.5	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

精神保健及び福祉に関する知識の普及や人材育成を図ることで、精神保健及び福祉の促進につなげる。依存症対策(相談事業、普及啓発等)を継続して行うことで、物質乱用の防止・治療の強化につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
電話相談・面談相談数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4000	4500	6000	6000	6000	6000	6000
実績値	5742	7007					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
事例検討会の回数(回)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	70	80	80	80	80	80	80
実績値	85	72					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>①技術支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区役所等に対する技術支援 <ul style="list-style-type: none"> 区役所等へ職員派遣し専門性の高い相談支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害保健福祉課、区役所での事例検討会への職員派遣 ○市民に対する研修会の実施 市民に精神保健福祉に関する知識の普及を図るため研修会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障がいを理解するための研修会 ・ こころのボランティア スタートアップ講座・ステップアップ講座 ・ 出前講座(ゲートキーパー研修) ②特定相談 <ul style="list-style-type: none"> 精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談のうち複雑又は困難な相談に対応する。(電話、面談) ③当事者・家族支援 <ul style="list-style-type: none"> 当事者・家族に対しきめ細かな支援を行うために家族教室等を開催する。 ④調査研究事業 「児童期青年期メンタルヘルス支援人材育成事業」
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定相談・電話相談は目標値を超えており、市民のニーズにはある程度対応できていると考えられる。 ・区役所及び地域包括支援センター、障害者相談支援事業所など他の相談機関に対し、疾患の知識、対応に関する技術支援を行い、相談者に対する対応力の向上を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / 一部委託 事業費 縮小 人工 現状

【改善:非常勤・再任用】特定相談・電話相談ともに、増加しているため、即戦力となる専門職の非常勤職員を配置し、相談対応にあたっているが、人的・施設的に、現状の相談件数が本センターで受けることの出来る限界となっている。特定相談の新規予約の対応方法を工夫することにより、待期期間は大幅に縮減した。

【改善:一部委託】地域において、医療・福祉・相談機関・学校・行政が連携し、児童・青年期にストレスによって生じるこころの疾患の予防を目的とした地域体制の推進のための調査・研究を開始し、人材育成の取り組みにも反映させた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 ICT化 / 人材育成 事業費 拡大 人工 現状

【改善:ICT化】センターが持つ相談情報を電子化することにより、統計データの抽出を容易にする。また、保存内容をテンプレート化することにより事務効率の改善を図る。

【改善:人材育成】精神保健福祉センターで直接受ける相談を増加させることが難しいため、区役所等の窓口でも基本的な対応をすることができるように、技術支援・研修体制を強化して、より地域での対応力向上に努める。

【事業費:拡大】ICTの活用に係る経費が継続的に必要となることに伴う拡大。

事業シート (事業名) 自殺対策推進事業

◇事業目的・事業対象

「浜松市自殺対策推進計画」に基づき相談体制の充実や教育等を行う。
また調査研究を行い地域の固有の課題から必要な施策を実施し自殺者の減少を図る。

◇事業の概要

- ①相談事業
○自死遺族相談を実施する。 ○自死遺族わかちあいの会を実施する。
○10代自殺未遂者への訪問相談支援を実施する。
○外国人メンタルヘルス相談を実施する。 ○中山間地域訪問相談を実施する。
- ②啓発事業
○自殺対策を市民に啓発する。
○「いのちをつなぐ手紙」事業を実施する。
○市民から専門職員に対しそれぞれの地域での役割に応じた「ゲートキーパー研修」を実施する。
○小学校、中学校等児童、生徒に対しストレスに関する授業を行う。
- ③調査研究事業
○若年層への自殺対策の方策について調査研究を行う。
○自殺未遂者への支援について調査研究を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	-	一般会計	自治事務(その他)	自殺対策基本法ほか	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	29,307	30,182				
	決算	28,716					
	国・県支出	14,925	15,759				
	市債						
	その他	6,000	6,000				
	一般財源	7,791	8,423				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		19,740	19,740				
人工	正規	2.5	2.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

自殺対策として事業を行う中で、精神保健及び福祉の普及啓発、相談対応などを行い、精神保健及び福祉を促進することにつなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
ゲートキーパー研修受講者数(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	800	800	850	850	900	900	900
実績値	813	343					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
児童・生徒に対する授業受講者数(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3500	4000	4000	4000	4000	4500	4500
実績値	3599	4163					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>①相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自死遺族相談を実施する。 ○自死遺族わかちあいの会を実施する。 ○特定相談(電話相談、面談相談)を実施する。 ○外国人メンタルヘルス相談を実施する。 ○中山間地域訪問相談を実施する。 ○10代自殺未遂者訪問相談支援事業を開始する。 <p>②啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自殺対策を市民に啓発する。 ○「いのちをつなぐ手紙」事業を実施する。 ○市民から専門職員に対しそれぞれの地域での役割に応じた「ゲートキーパー研修」を実施する。 ○小学校、中学校等児童、生徒に対しストレスに関する授業を行う。 <p>③調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層への自殺対策の方策について調査研究を行う。 ○自殺未遂者への支援について調査研究を行う。

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自死遺族支援事業については、自死遺族相談、自死遺族わかちあいの会など、体制を整え、その周知を図り、必要な相談に応じている。 ・本市独自の課題である、「中山間地域」「外国人」に対する相談支援については、市民協働により、相談体制が、地域及び対象となる市民に定着化している。 ・若年層への取り組みについて、「子どものためのストレスマネジメント事業」など、学校現場と連携した取り組みを進めているが、教育委員会との協議を重ねる中で、より現場に密着した事業展開ができるようになってきている。さらに若年層のメンタルヘルスの保持・増進に有効な手段を構築していく。また、小学生からの「いのちをつなぐ手紙」へのメッセージも定着しているところであり、事業周知の拡大とともに啓発が進んでいる。 ・ゲートキーパー研修は、令和元年度実績としては計画値の半数であるが、累積養成者数は、8年で7,918人となっており、年平均1,000人弱の養成ができています。 ・自殺未遂者に対する支援マニュアルを関係機関に配布し、研修会等を行うことで、地域の対応力向上を図るとともに、より有機的な地域連携を図るための検討を重ねる。さらに10代の自殺未遂者に対する支援体制の整備を行った。
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:収集・分析】若年層への取り組みについては、「精神保健福祉推進事業」に記載した、精神疾患の予防や、地域支援体制の整備のための調査研究事業を活用し、人材育成部分について再構築が図れた。【改善:直接実施】「いのちをつなぐ手紙」事業に関連した普及啓発を図書館等で行い、大きな経費を要することなく、啓発事業を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:収集・分析】「小・中学校」への教育では、「子どものためのストレスマネジメント事業」等を継続実施するとともに、「子どものこころの健康づくり体制検討委員会」を教育委員会と共に開催し、R1に検討されたシステムを実施する中で、更なる今後の支援の課題の洗い出しや、連携システムの構築を図る。【改善:人材育成】外国人のメンタルヘルスについて、議会からの要望でもあるポルトガル語以外の言語への対応をするための通訳者の養成また発達障害に関する理解のための研修を行う。

事業シート (事業名) ひきこもり対策推進事業

◇事業目的・事業対象

社会参加が困難となっているひきこもり者及びその家族の相談を継続実施し、当事者個々の状況により医療機関、就労支援機関、教育機関へつなげ自立を促す。

◇事業の概要

- ①相談事業
 ○ひきこもり者の家族、本人に対し、面談・訪問相談を実施する。
 ・面談相談・・・精神保健福祉センターが実施する。
 ・訪問相談、生活訓練等居場所(交流スペース)の運営・・・ひきこもりサポートセンターこだま(民間委託)
- ②啓発事業
 ○講演会等啓発活動を実施し、市民にひきこもりについての理解を図り、相談・支援の必要な者を相談に誘導する。
 (民間委託)
- ③家族・当事者支援事業
 ○家族・当事者等に対し教室やグループ活動への参加を促し、相談・支援を効果的に行う。
 ・ひきこもり家族教室の実施 ・ひきこもり当事者グループの実施。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	ひきこもり対策推進事業要綱	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	27,119	27,585				
	決算	26,993					
	国・県支出	13,436	13,436				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	13,557	14,149				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		15,680	19,180				
人工	正規	2.0	2.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.6	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

社会参加が困難となっているひきこもり者及びその家族の相談を継続実施し、当事者個々の状況により医療機関、就労支援機関、教育機関へつなげ自立を促すことで、精神保健及び福祉を促進することにつながる。自立を促す中で、就労、就学及び職業訓練等につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
ひきこもり面談相談件数(一次相談 件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
実績値	1479	1776					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
ひきこもりサポートセンターこだま(交流スペース利用者 人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
実績値	2125	2247					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>①相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひきこもり者の家族、本人に対し、面談・訪問相談を実施する。 ・面談相談・・・精神保健福祉センターが実施する。 ・訪問相談、生活訓練等居場所(交流スペース)の運営・・・ひきこもりサポートセンターこだま(民間委託) <p>②啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演会等啓発活動を実施し、市民にひきこもりについての理解を図り、相談・支援の必要な者を相談に誘導する。 (民間委託) <p>③家族・当事者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家族・当事者等に対し教室やグループ活動への参加を促し、相談・支援を効果的に行う。 ・ひきこもり家族教室の実施 ・ひきこもり当事者グループの実施。

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="checkbox"/> 進んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「浜松方式」と呼ばれる「官民協働」による確実な支援が、市民、医療機関、他の相談機関に浸透し、相談件数、交流スペース利用者人数が増加した。 ・こうした取り組みが市内の企業等にも周知され、ひきこもり回復過程にある相談者の社会参加の場の提供されることとなり、地域での社会参加の場所の機会が広がり、相談者の社会参加に繋がった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:協働・助成】「ひきこもりサポートセンター こだま事例検討会」「ひきこもり支援ネットワーク会議」における検討会に、発達相談支援センタールピロが参加し、支援者の「発達障害」への理解を促進した。また、関係する機関の相談者への支援がより当事者主体となるなど、支援ケースの個別検討を充実し、相談者ニーズへの対応力を高めた。【改善:人材育成】精神保健福祉センターにおける一次相談について、民間事業者への委託枠を広げるために、民間事業者への教育研修を行い対応力向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:収集・分析】ひきこもり者の支援の一つとして、クラウドソーシングを活用した就労支援の可能性について、調査研究を行っていく。

事業シート (事業名) 精神医療審査会事業

◇事業目的・事業対象

精神科病院に入院している精神障害者に対して、精神科医療の特殊性を踏まえ適正な医療の提供及び人権の擁護を図る。

◇事業の概要

○審査会開催、審査の執行上必要な調査、その他審査会に関する事務を行う。
 ・精神医療審査会の委員15人(精神障害者の医療に関し学識経験を有する者(第18条第1項に規定する精神保健指定医である者に限る。)、法律に関し学識経験を有する者及び精神保健福祉に関し学識経験を有する者のうちから、市長が任命し、委員の任期は、2年。)で、3合議体(1合議体5人)設置、3週間に1回合議体を開催する。
 ・精神障害者保健福祉手帳の可否及び障害等級の判定、自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定を行う。(月2回開催)
 ・医療機関説明会において、制度の適正運営に努める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,841	4,826				
	決算	4,459					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,459	4,826				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)		1,952	2,466				
人件費(千円)		21,980	17,780				
人工	正規	2.5	1.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.6	2.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

入院者の人権擁護の機能を持つ「精神医療審査会」の運営を行うことと、精神障害者保健福祉手帳の可否及び障害等級の判定、自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定を行うことで、精神保健及び福祉を促進することにつながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
精神医療審査会の開催(回)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	17	17	17	17	17	17	17
実績値	17	17					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
自立支援医療及び精神障害者手帳判定会の開催(回)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	24	24	24	24	24	24	24
実績値	24	24					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 審査会開催、審査の執行上必要な調査、その他審査会に関する事務を行う。
- ・精神医療審査会の委員15人(精神障害者の医療に関し学識経験を有する者(第18条第1項に規定する精神保健指定医である者に限る。)、法律に関し学識経験を有する者及び精神保健福祉に関し学識経験を有する者のうちから、市長が任命し、委員の任期は、2年。)で、3合議体(1合議体5人)設置、3週間に1回合議体を開催する。
- ・精神障害者保健福祉手帳の可否及び障害等級の判定、自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定を行う。(月2回開催)
- ・医療機関説明会において、制度の適正運営に努める。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・法に基づき適切な審査会の運営、判定及び認定を行った。
- ・医療機関説明会において、制度の適正運営に努めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・精神医療審査会業務に関する事務を正規職員から会計年度任用職員(1人工)とする。

事業シート (事業名) 精神保健福祉センター診療所運営事業

◇事業目的・事業対象

特定相談(ひきこもり、自死遺族、がん遺族、アルコール・薬物等依存、犯罪被害者など)の相談者のうち、医療につながりにくい相談者に適切な医療を提供する。

◇事業の概要

精神保健福祉センターの相談業務の一環として、医療が必要な相談者に対して、適切な医療を提供し、総合的な支援を行う。

- ・ 診療科目 精神科
- ・ 従事医師 1名(所長)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,146	938				
	決算	972					
	国・県支出						
	市債						
	その他	339	459				
	一般財源	633	479				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,200	4,200				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

相談に来所する方に適切な医療を提供することで、精神保健及び福祉を促進することにつながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
診療件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	81	83					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

精神保健福祉センターの相談業務の一環として、医療が必要な相談者に対して、適切な医療を提供し、総合的な支援を行った。

- ・ 診療科目 精神科
- ・ 従事医師 1名(所長)

・ 事業の成果と課題

指標の達成度

精神保健福祉センターの相談業務の一環として、医療が必要な相談者に対して、適切な医療を提供し、総合的な支援を行っている。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和2年度

(管理番号)

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05 02 04 01 001061000 06

精神保健福祉センター

二宮 貴至

令和 2 年 7 月 1 日

事業シート

(事業名) 精神保健福祉センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るため、政令指定都市に必置の機関である精神保健福祉センターの運営を行う。

◇事業の概要

精神保健福祉センター運営に関する事務
(静岡県浜松総合庁舎の賃借料その他運営経費、浜松市若者コミュニティプラザの運営経費)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	11,685	30,214				
	決算	10,988					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	10,988	30,214				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		5,600	5,600				
人工	正規	0.8	0.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

精神保健福祉センターの設置目的が、精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図ることであるので、運営をすること事態が、ゴールに向けての活動となる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

精神保健福祉センター運営に関する事務
(静岡県浜松総合庁舎の借り上げ料、その他運営経費、浜松市若者コミュニティプラザの運営経費)

・事業の成果と課題

指標の達成度

精神保健福祉センター運営に関する事務

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工